



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名
コード番号 6961
(URL <http://www.enplas.com>)

株式会社エンプラス

上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦 TEL(048)253-3131
決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	20,231	0.3	1,397	6.8	2,577	3.1
16 年 3 月期	20,285	12.5	1,499	151.3	2,498	76.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	1,639	16.4	76	43	-	-	4.5	6.7	12.7			
16 年 3 月期	1,408	104.8	64	96	-	-	3.9	6.6	12.3			

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 20,796,827 株 16 年 3 月期 20,882,770 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	24	00	12	00	498	31.3	1.4
16 年 3 月期	22	00	10	00	459	33.9	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 3 月期	38,447		35,739		93.0		1,720 79	
16 年 3 月期	38,587		34,972		90.6		1,672 23	

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 20,739,954 株 16 年 3 月期 20,882,482 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 166,143 株 16 年 3 月期 23,615 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間	9,700	600	300	12 00		
通 期	21,000	2,500	1,400	12 00	24 00	

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 67 円 50 銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		増 減 金 額	前会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	18,281,834	47.5	19,021,278	49.3	739,444	18,849,967	48.8
現金及び預金	10,454,238		10,187,922		266,316	8,936,464	
受取手形	217,862		398,856		180,994	576,404	
売掛金	5,352,381		5,588,715		236,334	6,437,413	
製品	194,461		194,901		440	197,445	
原材料	144,261		178,712		34,451	200,609	
仕掛品	253,061		371,592		118,531	410,160	
貯蔵品	3,603		5,055		1,452		
短期貸付金	879,579		1,252,034		372,455	1,166,352	
未収入金	512,739		503,306		9,433	664,073	
繰延税金資産	222,811		237,693		14,882	224,601	
その他の流動資産	46,911		102,569		55,658	36,522	
貸倒引当金	77		83		6	80	
固定資産	20,165,972	52.5	19,586,612	50.7	579,360	19,737,912	51.2
有形固定資産	10,942,031	28.5	9,970,908	25.8	971,123	10,088,191	26.2
建物	3,462,293		3,577,077		114,784	3,649,778	
構築物	87,807		92,984		5,177	98,170	
機械装置	1,464,543		1,485,992		21,449	1,577,935	
車輜運搬具	33,164		37,061		3,897	28,732	
工具器具備品	1,359,662		1,365,715		6,053	1,430,264	
土地	3,150,750		3,150,750			3,150,750	
建設仮勘定	1,383,808		261,325		1,122,483	152,558	
無形固定資産	192,489	0.5	217,091	0.6	24,602	227,312	0.6
特許権	729		17,511		16,782	42,527	
借地権	45,500		45,500			45,500	
ソフトウェア	135,713		143,312		7,598	128,223	
電話加入権	3,004		2,860		144	2,788	
電気供給施設利用権	7,542		7,907		365	8,272	
投資その他の資産	9,031,451	23.5	9,398,613	24.3	367,162	9,422,408	24.4
投資有価証券	1,853,951		1,856,121		2,170	1,891,057	
関係会社株式	6,900,133		6,900,133			6,681,173	
長期貸付金	68,630		303,575		234,945	473,663	
前払年金費用	11,087				11,087		
繰延税金資産	60,754		110,795		50,041	132,881	
その他の投資	252,632		311,725		59,093	327,371	
貸倒引当金	115,739		83,739		32,000	83,739	
資産合計	38,447,806	100.0	38,607,890	100.0	160,084	38,587,879	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		増 減 金 額	前会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債	2,400,573	6.2	2,766,395	7.2	365,822	3,153,706	8.2
買 掛 金	1,097,242		1,214,770		117,528	1,383,892	
未 払 法 人 税 等	417,000		527,000		110,000	805,000	
未 払 費 用	180,438		186,478		6,040	174,039	
賞 与 引 当 金	356,000		362,000		6,000	312,000	
その他の流動負債	349,892		476,146		126,254	478,774	
固定負債	308,147	0.8	327,282	0.8	19,135	461,801	1.2
退職給付引当金			28,757		28,757	134,422	
役員退職慰労引当金	308,147		298,524		9,623	327,379	
負債合計	2,708,720	7.0	3,093,678	8.0	384,958	3,615,507	9.4
(資 本 の 部)							
資本金	8,080,454	21.0	8,080,454	20.9		8,080,454	21.0
資本剰余金	10,975,889	28.5	10,975,889	28.4		10,975,889	28.4
資本準備金	10,975,889		10,975,889			10,975,889	
利益剰余金	16,829,687	43.8	16,607,138	43.1	222,549	15,742,216	40.8
利益準備金	622,862		622,862			622,862	
特別償却準備金	129,999		129,999			110,184	
買換資産圧縮積立金	5,803		5,803			8,564	
別途積立金	9,000,000		9,000,000			9,000,000	
当期(中間)未処分利益	7,071,022		6,848,473		222,549	6,000,605	
[うち当期(中間)純利益]	[1,639,446]		[1,167,510]		[471,935]	[1,408,549]	
その他有価証券評価差額金	330,170	0.9	209,879	0.5	120,291	235,575	0.6
自己株式	477,115	1.2	359,148	0.9	117,967	61,763	0.2
資本合計	35,739,085	93.0	35,514,212	92.0	224,873	34,972,372	90.6
負債及び資本合計	38,447,806	100.0	38,607,890	100.0	160,084	38,587,879	100.0

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.自己株式の数

(当会計年度)

12,911,357 千円
166,143 株

(当中間会計期間末)

12,719,330 千円
123,879 株

(前会計年度)

12,219,833 千円
23,615 株

(2) - 損益計算書(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計年度		前会計年度		増 減 金 額
	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	20,231,156	100.0	20,285,448	100.0	54,292
・ 売 上 原 価	14,089,937	69.6	14,206,559	70.0	116,622
・ 売 上 総 利 益	6,141,219	30.4	6,078,888	30.0	62,331
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,743,680	23.5	4,579,360	22.6	164,320
・ 営 業 利 益	1,397,539	6.9	1,499,528	7.4	101,989
・ 営 業 外 収 益	1,308,823	6.4	1,341,902	6.6	33,079
受 取 利 息	27,582		57,291		29,709
受 取 配 当 金	330,075		257,124		72,951
固 定 資 産 賃 貸 収 入	114,984		192,985		78,001
技 術 収 入	100,175		102,599		2,424
経 営 指 導 料 収 入	711,900		705,156		6,744
有 価 証 券 売 却 益	5,614		11,702		6,088
そ の 他	18,492		15,043		3,449
・ 営 業 外 費 用	129,044	0.6	342,622	1.7	213,578
固 定 資 産 賃 貸 費 用	64,286		139,761		75,475
為 替 差 損	48,790		182,299		133,509
そ の 他	15,967		20,561		4,594
・ 経 常 利 益	2,577,318	12.7	2,498,808	12.3	78,510
・ 特 別 利 益	4,352	0.0	88,128	0.4	83,776
固 定 資 産 売 却 益	1,296		1,540		244
投 資 有 価 証 券 売 却 益			9,543		9,543
前 期 損 益 修 正 益	2,974				2,974
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	80		278		198
過 年 度 消 耗 品 費 戻 入 益			15,017		15,017
過 年 度 技 術 収 入			31,992		31,992
概 算 計 上 未 払 金 戻 入 益			29,336		29,336
そ の 他 の 投 資 等 売 却 益			419		419
・ 特 別 損 失	224,203	1.0	301,117	1.4	76,914
固 定 資 産 売 却 損	463		881		418
固 定 資 産 除 却 損	193,127		225,406		32,279
投 資 有 価 証 券 評 価 損	613				613
会 員 権 評 価 損			1,280		1,280
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,000		17,500		12,500
借 地 権 評 価 損			46,704		46,704
電 話 加 入 権 評 価 損			9,345		9,345
税引前当期純利益	2,357,466	11.7	2,285,819	11.3	71,647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	705,863	3.5	919,091	4.6	213,228
法 人 税 等 調 整 額	12,156	0.1	41,820	0.2	53,976
当期純利益	1,639,446	8.1	1,408,549	6.9	230,897
前 期 繰 越 利 益	5,680,962		4,800,884		880,078
中 間 配 当 金	249,386		208,827		40,559
当期末処分利益	7,071,022		6,000,605		1,070,417

(2) - 損益計算書(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第4四半期		前第4四半期		増 減 金 額
	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
・ 売 上 高	4,853,687	100.0	5,905,903	100.0	1,052,216
・ 売 上 原 価	3,302,383	68.0	3,971,579	67.2	669,196
・ 売 上 総 利 益	1,551,304	32.0	1,934,324	32.8	383,020
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,111,696	22.9	1,195,641	20.3	83,945
・ 営 業 利 益	439,607	9.1	738,683	12.5	299,076
・ 営 業 外 収 益	238,386	4.9	283,402	4.8	45,016
受 取 利 息	6,312		13,872		7,560
受 取 配 当 金	1,127		5,001		3,874
固 定 資 産 賃 貸 収 入	23,390		50,754		27,364
技 術 収 入	22,925		24,764		1,839
経 営 指 導 料 収 入	160,900		183,154		22,254
有 価 証 券 売 却 益			4,485		4,485
為 替 差 益	17,836				17,836
そ の 他	5,893		1,369		4,524
・ 営 業 外 費 用	18,627	0.4	88,452	1.5	69,825
固 定 資 産 賃 貸 費 用	8,287		31,786		23,499
為 替 差 損			36,884		36,884
そ の 他	10,340		19,782		9,442
・ 経 常 利 益	659,366	13.6	933,632	15.8	274,266
・ 特 別 利 益	3,730	0.0	62,087	1.0	58,357
固 定 資 産 売 却 益	755		681		74
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			76		76
前 期 損 益 修 正 益	2,974		15,017		17,991
過 年 度 消 耗 品 費 戻 入 益			15,017		15,017
過 年 度 技 術 収 入			31,992		31,992
概 算 計 上 未 払 金 戻 入 益			29,336		29,336
・ 特 別 損 失	142,479	2.9	107,876	1.8	34,603
固 定 資 産 売 却 損			121		121
固 定 資 産 除 却 損	111,866		48,725		63,141
会 員 権 評 価 損			1,280		1,280
投 資 有 価 証 券 評 価 損	613				613
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,000		1,700		28,300
借 地 権 評 価 損			46,704		46,704
電 話 加 入 権 評 価 損			9,345		9,345
税引前当期純利益	520,617	10.7	887,843	15.0	367,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	337,749	6.9	378,737	6.4	40,988
法 人 税 等 調 整 額	132,166	2.7	34,481	0.6	97,685
当期純利益	315,034	6.5	543,586	9.2	228,552

(3)利益処分案

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)
当期末処分利益	7,071,022	6,000,605
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	56,868	26,018
買換資産圧縮積立金	1,404	2,761
合 計	7,129,295	6,029,385
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	248,879	250,589
(一株あたり配当金)	(12 円 00 銭)	(12 円 00 銭)
役員賞与金	50,000	52,000
	(うち監査役分 5,000)	(うち監査役分 4,000)
特別償却準備金		45,833
合 計	298,879	348,423
次期繰越利益	6,830,416	5,680,962

(注) 平成 16 年 12 月 10 日に 249,386 千円(1株につき 12 円 00 銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益処分案による配当金を合わせますと、通期では 498,266 千円(1株につき 24 円 00 銭)となります。

(4)個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他の有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)たな卸資産

製品・仕掛品

成形品

…………… 総平均法による原価法

金型

…………… 個別法による原価法

原材料

樹脂材料

…………… 総平均法による原価法

その他

…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10年～50年

機械装置 8年～10年

工具器具備品 2年～8年

(2)無形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります

ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

特許権 5年～8年

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当会計年度末要支給額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	……………	為替予約取引
ヘッジ対象	……………	外貨建売掛金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引 …………… 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 …………… 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(5)表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 36,517 千円であります。

(6)リース取引関係

該当事項はありません。

(7)有価証券関係

当会計年度、前会計年度のいずれにおいても子会社株及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(8) 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成 17 年 3 月 31 日現在)
(単位:千円)

流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	158,395
未払事業税	48,190
その他	<u>16,226</u>
繰延税金資産合計	222,811
固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	121,718
会員権評価損	68,446
減価償却超過額	77,039
投資有価証券評価損	39,732
その他	<u>27,370</u>
繰延税金資産合計	334,307
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	215,565
特別償却準備金	54,829
その他	<u>3,157</u>
繰延税金負債合計	<u>273,553</u>
繰延税金資産の純額	60,754

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異明細

法定実効税率	39.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目不算入	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目不算入	0.8
住民税均等割等	0.7
試験研究費特別控除	5.2
外国税額控除	0.6
その他	<u>1.7</u>
	<u>30.5</u>

(9) 製品群別売上明細

(単位:千円)

分類	期別	当会計年度		前会計年度		増減	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	エンブラ事業関連製品	9,906,885	49.0	9,952,571	49.1	45,686	0.5
オプト 事業 関連製品	イメージングオプティクス事業関連製品	5,881,605	29.1				
	デジタルオプティクス事業関連製品	4,091,984	20.2				
	O F C 事業関連製品	350,681	1.7				
	小計	10,324,271	51.0	10,332,877	50.9	8,606	0.1
	合計 (うち輸出額)	20,231,156 (8,170,624)	100.0 (40.4)	20,285,448 (6,739,165)	100.0 (33.2)	54,292 (1,431,459)	0.3 (21.2)

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任取締役候補

小沼 哲夫(当社総務本部長)

(2) その他の役員の移動

該当事項はありません